

「学制」実施状況の一斑

——奈良県の場合——

永島 福太郎

一

学制は明治五年（一八七二）八月に頒布された。周知のように「必ず邑に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん事を期す」（（学事奨励に関する被仰出書））というものであった。

この学制の理想は達成せられたといえることができる。われわれが今日あるのも、学制の指向した学校教育の発展でつちかわれたということもできる。もちろん、この原動力が逸走して、わが国を破局に陥らせたという批判にも聴くべきものがあるし、その出発点として学制に対する批判もおころう。しかし、なお、学校教育の創始を喜ぶものである。

学制には、将来において発展増大する禍因が胚胎していたことは否めない。まさしく禍因といえらるゝとおり、この禍因は現実が増大した。それゆえ、学制における禍因を指摘するのは容易だが、ややもすれば、その増大の現象を先入主とした指摘に流れる惧れもある。可能の限り、学制頒布の時点にさかのぼっての批判がこころみられねばならぬ。

い。

いふなれば、学制に内蔵した学校教育制度の禍因というものは、学制の理想と現実との矛盾によって形成されたものである。当時、識者がその矛盾に気づかなかつたというわけでもあるまい。その克服の努力が払われたにちがいない。しかし、克服し得ざるほどの難問であつたろう。事実、われわれが学制における矛盾と感ずるものは、八十余年を経過した今日においても解決されずに終っている。すなわち、一例をいえば、学校は民費による設立と規定されている。すなわち教育費の国民負担であり、地方公共団体の負担である。教育は、国民個人の立身出身になるという觀念が、学制制定の基本理念の一部をなしていたことにも原因する。次には、これと関連する義務教育概念の混乱である。ひいては、学校教育管理の問題にいたる。とうぜん、政治と教育という問題に関わるものとなる。

学制を論ずる場合、単に学制が理想にはしり過ぎたと評するだけでは、今日の問題解決の資とはならない。当時において、その克服のための努力がいかに払われたか、また、その努力を空しくするような新事情がいかに添加されたかなども考慮されねばならない。もちろん、さかのぼって、学制が矛盾を内蔵するものとは知りながら、将来にその矛盾の解消を期待して、頒布が決定せられた事情などが明かにされねばならない。この意味において、今日の教育費問題の理解の資ともなることを希求して、『明治「学制」と村落』なる一文を本誌において公にした^(第五卷第六号)。しかし、

教育費問題の核心にはふれ得ず、学制から教育令・改正教育令への発展を叙する序説に終ってしまった。というのも、核心にいたるまでに、なお整理して置かねばならぬ課題が山積しているのである。そこで、いちおう教育制度の変遷が、教育思潮の発展ということに主因があるものとは思われず、地方制度の改正にもとづくことを強調した。もちろん、明治十九年の小学校令にいたると、種々の要素が加味されるものとした。ともかく、教育に対する政治優先の萌芽を窺取できた。したがって、近代学校教育史の研究においても教育制度、すなわち与えた側の配意と修正を追

求することで、いちおうの成果があるがものといえる。しかし、この地方制度の改正により、学制の修正がしばしば行われたということは、実は与えられた側の資料に多く接したことで理解できたものであった。そこで、前論文においても、地方教育史の研究を提唱した次第である。^註

ここには、前稿を一步すすめて、教育費の地許負担等について述べるべきであるが、なお、前稿において、解明の不十分であった点などについて若干の知見を得たので、補説的なものとして学制実施状況の一篇を提出する。それは、学制実施以前において、学制の指向する学校設置があったという事実の解明である。そこに学制頒布が急がれた事情が究明される。すなわち、学制では、小学普及委託金の額が未決定のまま空欄で発布された事情である。法令において、空欄をのこしたまま発令されたというような例は稀有であろう。もちろん、ここにも教育費の問題が、いかに難問であるかが示される。

結論をさきにいうと、近代学校教育が学制頒布以来、ともかく成功を見るにいたるが、その学制頒布当時において、学制をうけいれる基盤が成熟していたということである。学制頒布を国民は今日か明日かと鶴首していたということである。そこで、普通教育における民費負担策も容易に採用されたのである。たしかに、この民費負担は過重とされ、学校設立反対騒動もおこった。しかし、それを過大評価するのはいかがと思われるのである。このことは、わが近代国家化の成功についても、すでに近世において築かれた基盤を凝視せねばならぬという提案となるものである。

註 当時、学制頒布八十年にあたったので、記念として、文部省からは学制八十年史が刊行されたし、各府県で地方教育史の公刊がなされた。わたくしも、奈良県教育八十年史の編集に従ったので、若干の知見を得た。現在では、地方教育史にかなり容易に接し得られるので、その比較研究も期せられる。

二

奈良県では、学制頒布に先だつこと二か月、六月に次の就学諭告を発した(奈良県布達明治五年第四八号)。

奈良県就学諭告

夫レ人タル者初ヨリ貴賤貧富ノ別アルニ非ス、只知識アル者ハ貴ク、知識無キ者ハ賤ク、知識アレハ勤勞ノ義ヲ弁ヘ、天然ノ道ニヨリテ、思フマ、ニ衣食住ノ用ヲ達シ、人ノ妨ケヲナサシテ、自由安樂ニ其身ヲ立テ、知識無キ者ハ徒ニ一日ノ安ヲ偷テ、終身貧窶ニ陥リ、其身ヲ出ス所ナシ、斯ク知識アルト知識無キトノ差別ハ、雲壤ノ異ルニ至ル、然ニ其知識ナルモノハ學問ヨリ生シ、其學問ハ、幼少ノ時、読書手習算術等ヨリ漸々修業致サシテハ容易ニ成就スルコトナシ、若幼少ノ時、遊戲ニソノ日ヲ送り、生長ニ及ヒ自ラ貧窮ニ苦シンテ人之貧富ヲ羨ミ、或ハ童ノ侮リヲ受ケ、衆之屈辱ヲ蒙リテ如何ニ後悔スルトモ及フ可カラス、サレハ、先般有志之者共、コノ文明之世ニ暫時モ坐視スヘキコトニ非ストテ、屹然奮發シテ願出、私学校ヲ取開キ、且是迄之學風ハ詩賦古文ニ從事シテ空言補ヒナキニヨリ、習風ヲ改メ、人々身家ヲ立テ、日用ニ益アル學問ヲ教ヘ導ケリ、已ニ其節ハ懇々説諭之布告ニ及置候処、中ニハ前条之次第ヲ弁ヘス、心得違之者モ有之、目前ノ愛慾ニ溺レ、幼少ノ者遠方往来ハ不憚等ト相唱ヘ、或ハ家事ニ事寄セ、子弟ヲ小学校ヘ差出ササル父兄モ有之、甚以事体ニ相悖ルコトニ候、人々天ヨリ受得タル結構ナル智恵ヲ具ヘナカラ、態ト之ヲ不明ニシ、己レカ子弟ヲシテ無智文盲ニ導キ候訳、謂ハレナキコトニアラスヤ、猶又、寺子屋致シ居者之内ニモ心得違ノ者有之、種々ノ事ヲ申立、弟子ノ父兄ヲ惑シ、陰ニ其家々ヘ筆學教導ニ相廻リ、或ハ己レノ宅ヘ引付ケ、区々ノ教導致シ居候者モ有之、御布告ノ趣モ顧ミス、己レノ慾ニ引レ、大切ノ人子ヲソコナイ候段不埒ノ至ニ候、以来心得違有之ニ於テハ、嚴重ニ取調ニ及フヘク候条、各屹度心得違無之様可致者也、但病氣故障等ニテ入学難致向ハ其旨可届出候、尤私小学校取建付、存寄有之向ハ、無腹藏書付ヲ以テ可申出者也、右之通奈良市中江相違候条、郡中ニおるても末々迄為心得無洩可相触もの也、

壬申六月

奈良県

この諭告は、一見して学制頒布のさいの「被仰出書」の趣意と同様であることが知れよう。しかも、文中の文意を検すると、小学校の設立があつたことが知れる。その設立も、奈良市中(當時は奈良町)に多く、各郡においてはやがて見ら

れるというものであることも知れる。事実、奈良町では、五月一日を以て二か所に私小学所が開校している。私小学所とはいえ、五名の市小学御用掛が任命せられ、公募金による設立であつた（奈良市史）。これが、学制頒布以前のことである。

もちろん、小学校の設置は明治元年にはじまっている。やがて京都・大阪および東京の三都などでは、人民共立の小学校の設置があり、政府はこれに補助金を交付している。この人民共立では、同二年、京都における町内自治共同体において六四の小学校を開設したのがその嚆矢といえる。これは、同年二月、政府が「諸府県施政順序」を制定しているが、その中に「小学校ヲ設クル事」を指示したのに助長されたといえる。翌三年には、大学において「大学及中
小学規則」が成文している。これは、中小学を大学の予備校化する色調が濃厚だったので、太政官では握りつぶした
といういきさつがある（教育制度発達史第一巻）。各地で小学校設立が相次いだゆえんであるし、その開設が民費によるもので、政府は補助金を与えるという方針の確立が知れる。しかし、奈良県の場合、その五年五月一日の開設の小学校は、新頒布の学制を予定したものであることが感ぜられる。なお次の例証がある。

乍恐御願申上候

京終地方東方町

教師

堀川慶造

一別昏之通覺童教育仕候処、此度小学開校ニ付、右学校へ教育ニ参り度存奉候ニ付、伺卒御寛恕を以右学校へ御遣イ被仰付被下度御願申上候、

右之趣御採用被為下成候ハ、難有奉存候、

京終地方東側町

教師

堀川慶造印

明治五年年

五月十五日

「学制」実施状況の一斑

「学制」実施状況の一斑

二二六

副戸長

福井吉藏印

奈良県

御庁

右之通書付奉差上候ニ付、写書奉御覧入候、

京終地方東側町

教師

堀川慶造印

明治五甲

五月廿五日

副戸長

福井吉藏印

市中戸長御中

すなわち、奈良町における小学校開校を証明しているし、私塾では将来の存続が不可能となる危惧が示されている。この私塾に対しては、その監督が嚴重になることは、前掲の「奈良県就学諭告」においても知れよう。しかし、それは政府の方針であった。同三月、文部省では私塾開設の許可制を発令した。奈良県では、同四月にこれを施行し、五月十五日限り、私塾主に申請書を提出せしめている。その申請書の雛形は、文部省より下付されていた。

乍恐奉申上候口上書

奈良第四小区

京終地方東側町

教師

堀川慶造

当申廿三才

一私共孩児之頃より同町ニ罷在候堀川慶治と申すものニ読書受請仕候、其後演習中ニ候得共、児童の教育仕度存し候ニ付、去明治

三庚午 五月より同所ニおゐて開塾致居候、

学課左ニ

一等生徒

素説 論語 孟子 及
五經

習字 日本国名 同県名有増
商用私文 書翰案文

算術 加減 婦乘法
開平 開立法

講訳 無之、

暗誦 同断

二等

素説 大学中庸

習字 名歌 市中町名 大和郡名
同広邦片仮名五十韻

算術 見一 婦乘法

講訳 無之、

暗誦 算童教訓書

三等

素説 三字經
新実語童子教

習字 五十韻 数字
干支 仮名文章

講訳 算童教訓書

算術 八算
婦乘法

暗誦 五十韻
算術 婦乘法

「学制」実施状況の一斑

「学制」実施状況の一斑

規則左ニ

第一 稽古時間者朝第八字より夕四字迄之事

第二 毎月朔日廿五日休憩トス、清書之儀ハ七日を以相極メ候得共、習熟之慢劣ヲ以遲速有之候事

第四 六月十一日廿一日ハ素読温誦之事

第五 三日十三日廿八日習字温誦之事

入費取立方左ニ

一 入門式之儀者錢三百文より金毫朱迄之事

一 五節句謝儀ハ錢五百文より金貳朱迄之事

一 晝及家賃其外入費取立不申事

生徒人員左ニ

一 男子生徒 三拾八人

女子生徒 拾八人

合五拾八人

右之通御座候、以上、

京終地方東側町

教師

堀川慶造 印

副戸長

福井吉藏 印

奈良県

御庁

右之通書附奉差上ルニ付、此段写書奉御覧入候、已上、

京終地方東側町

教師

堀川慶造 印

明治五申年

五月十五日

副戸長

福井 吉 蔵印

市中戸長御中

この私塾に対する許可制実施も、学制頒布を予想したものである。すなわち、文部省では、学制頒布の準備をすすめていたのである（前年十二月より取調委員が任命されている）。その準備中に、奈良では小学校の開設があったり、奈良県では「就学諭告」が発せられた。これは文部省において、すでに学制の成案があり、それが地方官にも聞知されていたといえるのではなからうか。文部省では、学制頒布を四月に期していたという。とすれば、太政官に成案を提出したのも、五年早々のことであつたらう。文部省の新設が四年七月であり、廃藩置県も同月であつた。そこで、新しい教育制度の実施がくわだてられたといえよう。そして、ほぼ実施が可能といえる学制の成案が文部省で成り、それが太政官提出の前後において、地方官にも示されたのではあるまいか。これについては、和泉・河内両国を管した堺県において、同年三月、管内を五四区に分け、五四小学を設けたことでもわかる（堺県学事申報）。この学区設定など学制と同じである。そこで、五月一日における奈良町の私小学校開設も了解できる。

学制の頒布は、予定よりおくれた。そのおくれた原因は、さきに掲げた小学普及委託金の問題にあつたのだろう。その算定基準を人口か学齢児童数にするか、その総額が国家財政の堪えるものかいかななどの問題であらう。この小学普及扶助金が人口一万人につき九円とされ、学制の空欄をふさぐことができたのは、十月のことである。これを未決定のままに頒布したのは、全国にわたって小学校が設立されてくるので、日を空しうすることができなくなったものといえよう。地方官が勧奨したのであらうが、人民側において、きうぜんとして小学校設立におもむいたといえるものがある。わたくしの問題とするのはこの点にある。これが、全国的といっても、都市部だけに限られるとか、また地方によっては事情がちがうということもあらう。しかし、大体の趨勢としては、小学校設立は競われたのではあ

るまいかとの推論である。それゆえに、学制頒布が急がれたといいたい。

註 堀川慶造は、教員に採用されたい。のちに三十年勤続教員として表彰されている。なお、同七年ごろに日本史に関するテキストを刊行している。文才もあつたのだろう。初期小学教員の一類型として注目される。

三

学制の頒布は待望された。しかし、いよいよ頒布されてみると、困難な問題もあつた。学校設立を目的とし、教育行政の独立をはかる学区の制定などもその一であつた。普通教育の管理権は府県に委譲されているので、中小学区の制定や中小学設立は、地方官の権限であつた。その設定条件等は、大略が学制に示されていただけだから、地方官と地許とが協議する余地もなく、地方官がひとり強行するはかはなかつた。そこで、学制頒布の翌年、六年二月にいて、中学区は人口約十三万人、小学区は約六百人を基準として設定するという明文文化があつた。これで、地方官の学区設定が容易になつた。それまで、地方官も拱手状態だつたことが明かである。東京市においてすら、六年二月に各区小学設立方法が定まつた、という状態である。これを、あながち、学制に対する地許民の無関心などとはいえない。

この学区設定は、たまたま発令された行政区画の大小区の設定とちが合つた。大小区制は、行政兼生活単位として歴史の古い村を小区の中に埋没させるというものだったから、これは難航した。それに別個の学区がからみ合うという事情である。学区設定がおくれるのは、とうぜんであつた。

しかし、小学校設立は、旧行政単位の村だけでなく、村が共同してでも設立することが許されるという便法があつ

た。これは、一小学区一小学が原則だが、一小学区に数校があつてもよいし、数小学区が共同して一小学を設立することも認められたのにもとづく。それゆえ、先進地帯では、小学区などの設定有無にかかわらず、小学校が開設されるという状態であつた。とうぜん、村落ごとに開設となるわけである。しかも、開設は容易であつた。たやすく、校舎は得られたからであるし、学区における教育費賦課も、有志の協議で承認できたからである（実際の徴収となる。）。そこで小学校の設立は競われたという感がある。奈良県では、所管人口四二四、四七六人だったので、三中学区・六八五小学区が設定されるが、すでに六年三月に五十余校、五月に一六八校（このあと小学区が設定された）、翌七年には三五八校に達した（文部省第三年報）。小学区数に比しては低率だが、匆々のさいとしては好成績といえよう。学制に対する反響を見るべきである。このことについては、次の例をあげよう。

私共儀、去八月河泉両国為人民惣代外国語学取立度奉存候より私学開業、願之通被仰付、英国人グレゴリーヲ語学教師トシテ御聞届之上雇入仕、第十六番中学之榜ニテ教授為致置候処、惣テ中学同様、民費ヲ以取立候儀ニ有之候得バ、（受、脱カ）殊更ニ区別も無之候ニ付、自今中学ニ御組込被成下度奉願候、尤グレゴリー給料ノ儀者、私共雇入候儀ニ付、文部省不奉御委托金、是迄同様、民費ヲ以給与可仕、此段御聞届被成下度奉願候、已上、

明治六年第十二月

河州第六区交野郡長尾村

区長 山中房太郎

泉州第拾区大鳥郡堺宿院町西三町

区長 竹中作五郎

同第七区大鳥郡堺宿院町西老町

区長 大塚三郎平

同第二十区南郡摩湯村

区長 南与五郎

堺県令税所篤殿

去八月山中彦太郎始四名之者、県下人民惣代として第十六番中学へ私学開業願之通御聞届相成、右者外国人相備、語学私校相管度と取立ニ有之候処、諸入費之類者、凡テ中学同様、河泉両国之民費ニ有之候より別紙之通申出候、

右者於当県別段差支之儀無之候ニ付、更ニ中学方法取調候分、別冊伺出共、并去八月御指令相済候伺出共相添、此段申上候、宜御聞届被下度候、已上、

(明治九年堺県)
(伺書綴)

右は、堺県(のち大阪府)の堺における私立英語学校のことである。学制頒布により、公立学校の発展を考え、中学への合併を出願したものである。学制では、小学校の設立を第一義とし、中学その他は規則を示したのだが、先進地帯では中学ないし外国語学校の開設もあったのである。学制においても、私立学校の設立は勧めている。しかし、地方官の監督がほとんど公立同様に及ぶことになったので、ここでも公立への移管を請願したというわけである。ともかく、学制による学校発展が予測できた結果である。

かれこれ、学制は喜び迎えられたということが出来る。すなわち、学校教育の必要性は、かなり認識されていたということができよう。しかし、この認識には、地域差もあることである。いちおう、階層差ということもあげられるが、教育問題には、一律には階層差といひ得ないものがある。手離しに学制が迎えられたというのではないが、学校教育という点に関する限りは、概して喜び迎えられたといつてよいのではあるまいか。

問題は、学校設立ということ以上に、内容いかにいうことにかかった。就学督励がはじまるが、学童が増えるとな仮用校舎が不足する。教員も増員されねばならない。それにもまして、いわば教育税を住民に一率に賦課したのであるから、その徴収が容易でない。学童は授業料を納めるのを原則とするが、受益者であるから、学童家庭は教育税負担はとうぜんと納得されよう。しかし、不在学童家庭は納得できない。もちろん、就学させれば学費負担になるし、若干の人力不足ともなるから、就学拒否もおこる。かくて問題は山積した。とくに、学校教育では、最良設備を求め

れば際限もないというものである。

しかし、地方官と地許民、その紐帯をなす学区取締の意思の疏通がはかれた場合、ぜんじ実効が期せられた。地方官がその成績をあげるため、地方事情を考えずに独走した場合などでは、反抗もおこった。明治六年七月に京都府何鹿郡で農民騒擾がおこるが、その要求の一に教育費の一率課税反対の一項がある。数項目の要求の一であって、これが騒擾の主因ではないから、反学制騒動と規定することには反論を呈したが、この教育税の問題は、たしかに難問をはらんでいる。やがて地方自治制度の改正で、教育税徴収のための学区が廃され、町村単位となつて、地方税に加入させられてしまうが、教育税の独立項目だけは存しておいて欲しかったといえるものである。すなわち、教権の確立がはかれるからである。

奈良県では、この教育税の徴収も、ほぼ完納が期待された。明治七年の学事統計を見ると、

	男	女	計
人口	二二三、三一八	二二一、〇九五	四二四、四七六
学令人員	二五、七一九	二五、六〇九	五一、三二八
就学生徒	一七、四〇四	九、六三二	二七、〇三六
学令以外ノ就学者	九四二	四二一	一、三六二
小学校数	三五八 (私立ナシ、公立小学校生徒数二八、三九九、ウチ日々出席生徒平均数二五、一五三)		
委托金	三、八〇六・五九二 円	寄付金 四、四九七・〇九二 円	学費募金六〇、九四二・七五九 円

(明治八年奈良県学事申報および同年奈良県一覽による)

ここで、就学率も五二% (全国平均三二・三%) に達していた。しかし、奈良県では、これを「然レトモ、何ソ其ノ不就学ノ多キヤ、窺ニ其ノ原由ヲ考フルニ、本国ノ幅員、人口ニ比スレハ広漠ニシテ、連山波濤ノ如ク、以テ村落ヲ区絶シ、

山河ノ嶮通学ノ行路ヲ妨ク、之ニ加フルニ、有学者ニ置シク教員欠乏ナルニ因レリ、茲ヲ以テ開路ヲササルヲ得ス、教員養成ノ為ニ巨金ヲ捐サルヲ得ス、富沢ノ余沢ヲ僻地ニ被ラシメサルヲ得ス、而シテ民力茲ニ及ホスニ足ラス、宜シク農工商ノ三業ヲ勸メ、鼓舞作興シテ民情ノ学事ニ帰向スルヲ促スヘキノミ」と釈明している(文部省第三年報)。

奈良県は、その南半部を吉野山地とするし、北半部においても、その四周になお山地を有する地勢である。いわゆる大和平野は全県の四分一にも足りない。したがって、弱小県として、明治九年には堺県に併合されてしまうのである。⁽⁸⁾そこで、なおこの成績があがったのである。たしかに、大和は畿内先進地域の一として、住民意識は進んでいたとはいえるが、全県平均で右の成果があがったことは、官民の一体的努力があつたといえようし、地方官の指導もよろしかったと評することができる。その吉野山地に対しては、特別の考慮も払われた。明治七年一月に教員養成の小学教員伝授所(八年、師範学校に改編)が奈良にできるが、これに対して、吉野山地の咽喉部である宇智郡五条村にもこれを設けた。同九年には、師範学校予備校を吉野郡十津川郷に川津村・平谷村に二校を開いたし、助教講習会を県下二十余所で毎月一同開いたが、吉野郡北山郷では池原村に開くなどの配慮があつた。これは、のちに廃止されてしまうが、当時、十分の配慮があつたといえよう(奈良県教育八十年史)。

註(1) 寺院・廃寺院などが利用された。明治八年度の調査によるが、奈良県の小学校数三七五、うち二〇二が寺院ないし廃寺を利用している。次に民家借用が多い。新築は二三。ここで、学校数で普及度ははかれぬことを注意したい。新築となると、合併あるいは連合となるからである。なお、新築の場合は建築費その他で難問が生ずる。

(2) 地形的僻地が必ずしも低調とはいえない。奈良県吉野郡十津川郷では、元治元年に文武館が郷立として設立されている。現在では、各地の地理的僻地を機械的に僻地という僻地概念は是正されねばならなからう。問題は人文的僻地にある。

(3) 奈良県では小学(あるいは中学まで)教育は普及する。しかし、高等教育となると低調となる。後代となるが、次の統計を示しておく。壮丁の学歴である。

	大学	高専	中学	高小	尋小	尋小中退	不就学	計
大正八年	二〇	七四	四三〇	二、二三八	二、二二三	七六九	六三	六、七四二
大正九年	一三	六四	三六二	二、〇五二	二、七三五	一、〇九五	一三七	七、二六六

なお、最近の日本赤十字社の全国民度調査では、奈良県は全国最下位から二位ぐらいのところとされる。これには反論の資料を持っているし、機械的基準によって示された結果といえるが、納得できる点もある。

四

学制は、喜び迎えられたというのは、余りにも樂觀的だとの評もおころうし、たまたま奈良県という先進地域を例証とする非妥当性が指摘されよう。しかし、これを全国について、詳細に検討したら、いかがなものであろうか。もとより、任意抽出は意味をなさない。

ともかく、学制については、機宜を得たものとわたくしは評したい。そして、いちおうの成果をあげたものといいたい。これについては、準備期間というべきものが長く、学校教育に対する関心が、ぜんじ拡大されてきていたということがあげられる。近世はもとより、とくに明治維新以来、四年間にわたって小学開設の機運が醸成されていたのである。かつて貴族や武士たちのみが学校を有していた。いまや、四民平等の世とされた。それらの特権打破（むし）それらに列しよう（という意識である）のためにも、学校の開設をのぞむところがあったのである。

奈良県の場合、近世では、寺子屋などの開設数は明かでない。日本教育史資料（巻八）（付録）には三〇八があげられ、奈良市中は不明とされている。⁽¹⁾ なお、藩校や私塾もあつた。⁽²⁾ 奈良町は奈良町奉行が置かれていたから、幕府直轄学校が開設された。天保三年（一八三二）、町奉行梶野土佐守が士民教育のため、明経館を開いた。寺子屋では、古く貞享五年

(一六八八)に一〇があげられている(奈良)。これは、寺院が開いたものではない。以上、かなりの教育普及度ともいえようが、実際は低調といってよからう。明治維新以来は、県学が開設されたり、藩校が藩県で設置されたが、小学設置の動きはなかった。これが学制頒布にさいしては、むしろ爆発的に開校になるのである。これは、それまで学校の必要を認めなかったというのではない。京阪における人民共立小学設立のことも知っていたのである。実は支配権力者側からの命令がなければ動かぬし、また動けぬという県民性のしからしめたもので、個々では待望していたのである。

学制頒布は機宜を得たものというゆえんである。学制頒布には、全国を通じて安直にこれに応じたことが指摘されるかも知れない。有志が寺院などを校舎とすることで容易に開いたという感もある。新につくというわが国民性のしからしめたところもあろう。それが、学制の指示するところを完全実施されとなると、その苦痛に驚異したものであつたにちがいない。学制は、かなり弾力性を加味しているが(近時の六三三制の)、この弾力性はあれどもなきにひとしいのが実情である。これは地方官の人物にも左右されるものであつた。しかし、あらゆる困難を克服して、学制は実施され、相應の成績をあげた得たのは、たとえ安直の感があつたとしても、かかる国民の学校教育の要望熱に支えられたからといえよう。

かくて学校教育制度は、好調に出発したのであるが、充実という名目のもとに種々に改正された。国家発展のために、すべて当然のことというべきであらうが、その改正には相当に政治的意図が加えられたといえるのではなからうか。教育税なども、住民負担としては酷しかったにちがいないが、その存続発展に今少しく工夫が払われるべきではなかつたかと惜しまれる。しかし、この教育税は教育の国家管理権とからみあうものがあつたことが注意されねばならない。やがて独立税としては廃絶するのである。

学制改正以後の事情から、学制を批判することは避けるべきである。学制は理想にはしたといわれるが、数か年の準備期間の実情も勘案されたことである。都市民の動向に流され過ぎたということもあるが、現在でも解決に悩まされている問題である。たやすく理想にはしたと評するのはいかがと思われる。ここに当時の実情に即して、再検討を要望したい。学制が、民間からおし上げられて急速に頒布せられねばならなかった事情、あるいは学制実施がかなり成果をあげ得た事情をここでは述べた。なお、教育費問題の詳論は、いぜん将来にのこすことになった。

註(1) この調査は、各府県に対して報告書を提出させたのによるらしい。幕末の状態を知るためだったが、調査は不完全である。

(2) 例えば高市郡八木町における儒者谷三山の私塾などがある。これには、大伴教授の研究がある。

〔付記〕 本稿は大伴教授の本籍地奈良県にちなみ、なお同教授ゆかりの県立畝傍中学（明治二十九年、郡山中学校分校）として創立、同三十二年独立）・奈良県師範学校存在などから、奈良県教育制度史の一斑を述べたものである。専攻外の課題であるし、忽卒の執筆なので蕪雜なものとなったが、あえて、記念祝賀の意をこめて提出する。

— 関西学院大学文学部教授 —